

(第十三部)

國第十二回 參議院郵政委員會會議錄第二號

昭和二十六年十月二十六日(金曜日)午後二時三十二分開会

委員の異動
十月二十五日委員中川幸平君辞任につき、その補欠として瀧井治三郎君を議長において指名した。

昌黎縣志

委員

11

五

卷四

卷八

三
同

卷八

政
七

八

5

卷之三

1

卷八

111

436

1

第三十三部 郵政委員會會議錄第一号

昭和二十六年十月二十六日

○國務大臣(佐藤錦作君) 只今議題となりました郵便法の一部を改正する法律案及び郵便為替法の一部を改正する法律案この二法案について提案の理由を御説明申上げます。

先ず、郵便法の一部改正でありますが、この法律案は郵便法に規定されておりますところの郵便に関する料金の全般に亘つて改正しますと共に、通常郵便物の種類体系等につきまして一般の利用の実情に副うようこれが改正をしようとするものであります。

先ず、郵便に関する料金の改正案について申上げます。

昭和二十六年の予算編成に当りましては、支出額二百七億円に対し料金等の収入見込額が百七十三億円であります。したため、収入の不足額三十四億円は、一般会計からの繰入金によつて賄ふことにして予算の成立を見たのであります。しかし、朝鮮動乱勃発以来の物価高騰によつてこの予算は、早くも年度開始当初すでに実情に副わなくなつて引上げ、諸物価の高騰による郵便事業用品の値上がり、陸上運賃の値上がりによると、極度の経費の節減を図りましたが、郵便物運送費の増加等を見込みますく実施されます。職員の給与ベースの本日は予備審査に入ろうと思いますが、取りあえずまず、先ず大臣の説明をお願いいたします。

出増加となるのであります。一方、収入面におきましては、本年度当初の予定額を超える自然増収額等がおよそ十七億円程度見込まれるのであります。それにしましても、差引、本年度内三十四億円、平年度約五十四億円の赤字を来たすこととなります。

而も、この平年度五十四億円の不足額は、本年度本予算に計上されます一般会計からの繰入金三十四億円の繰入れを受けた上で、不足額でありますから郵便収入の不足額は両者の合計、即ち約八十八億円の巨額に上るのであります。これは、現行料金による収入見込額の約五割に相当するのであります。

ところが、先日の当委員会におきまして申上げました通り来年度以降は、諸説の事情から、一般会計からの繰入を期待することが極めて困難な事情になりますので、ここに収支の均衡を図るため、郵便に関する各種料金の引上げをなさざるを得なくなつたのであります。

従つて郵便料金の改正について、全体として料金收入の五割程度の増収を見込んだのであります。個々の改正料金額の決定については、料金相互の均衡、郵便の持つ公共性の点等をも十分に考慮に入れてそれゝ引上げの割合を定めた次第であります。

今改正料金案の主なものを申上げますと、通常郵便物の料金におきましては、第一種書状を現行の八円から十二円に、第二種通常葉書を現行の二円か

ら四円に、第三種のうち発行人の差出
才新聞を現行の八十銭から一円に、雑
誌を現行の三円から四円に、第五種の
印刷物、業務用書類等を現行の六円か
ら十円に引上げることにしました。そ
のうち、葉書の料金が十割の引上率と
なつてるのは、葉書の料金が前回
の改正の際据置きとされたためこのま
までは第一種書状の料金との權衡が全
りに大きく開きますのと葉書の取扱い
要する経費の点をも考慮いたしたため
であります。

なお、右のほか通常郵便物の料金に
つきまして特に申上げる点は市内特別
郵便制度であります。これは同一市町
村内のみにおいて発着する第五種郵便
物を同時に百通以上差出す場合には、
その料金を現行の六円から逆に四円に
引下げましたことであります。

次は年賃郵便に関する特別料金であ
りまして、年賃状とした通常葉書につ
いてはその特殊性に鑑みまして一般
料金よりも低料の三円としました。但
し、本年度はたまご料金値上げ直後
のことでありその影響の大きいことを
考慮いたしまして、特にその料金を二
円に据置くことといたしました。

小包郵便物の料金につきましては、
小包と同種の鉄道小荷物運賃が三割引
上げの予定でありますので、それとの
関係を考慮しましておおむね三割程度
の引上げをしました。なお、容積の大
きいものは、目方が少くともその取扱
に要する経費は目方が重いものと同様
にかかりますので、この点を考慮にい
れて適当な換算料金額を設けることに

いたしました。

特殊取扱の料金につきましては、現行の料金が相当高額となつており、引上げの余地が極めて少いので、おおむね五円程度引上げることとしました。

次は、通常郵便物の種類体系の改正であります。現行の種類は、第四種の印刷物、業務用書類、商品見本等のように認定の非常に困難なものがあつて、利用上及び取扱上支障が少くないので、利用者にとつても又取扱う上においてもこれらの認定の容易なよう種別を整理することにしました。

その他郵便の取扱方法につきまして、郵便の利用の実際に合らようになつたしますため、現金等を郵便で送る場合に、これを書留として差出すかどうかは、差出人の任意として、差出人が特に亡失、毀損等の場合に損害の補償を必要としないと考えるときは必ずしも書留として差出さなくてよいといふに改めましたほか、特殊取扱郵便物の転送又は還付の際の取扱方や、料金不足の速達郵便物の取扱方、損害賠償の免責範囲等について実情に副うように改正することとしました。

この法律案は、通常為替及び小為替の制度の統合、郵便為替証書の金額の制限額の引上げ並びに料金の不均衡の是正等によりまして、事務の簡素化を図らうとするものであります。その内容は、次の通りであります。

第一は、通常為替及び小為替の制度を統合して普通為替制度を設けること

であります。現在郵便為替の種類は、小為替（通常為替及び電信為替）の三種類であります。このうち、通常為替は、案内式であり、小為替に比し、複雑な手数を要し、その利用も少いのと、事業経営の簡素化を図るために、通常為替と小為替の制度を統合して、小為替制度に類似する普通急便制度を設けることにいたしましたのであります。

なお、小為替は、差出人が為替証書に受取人の宿所氏名を記載して、為替金の受取人を指定することになります。そこで、郵便局における払渡事務の簡素化をも考慮して、普通為替は、受取人の指定要件とせず差出人の任意事項とすることにいたしましたのであります。

第二は、郵便為替証書の金額の引上げであります。現在郵便為替証書一枚の金額の制限は、通常為替証書及び電信為替証書は一万円であり、小為替証書は二千円であります。この制限額が低いため、一口の請求に対して数枚の郵便為替証書を発行することが多く、利用者にも郵便局の事務上にも不便がありますので、現下の経済事情に適応するよう制限額を引上げ、普通為替証書及び電信為替証書とも五万円に改めることにいたしましたのであります。

第三は、郵便為替料金の段階の変更と新料金の設定であります。郵便為替の料金は、郵便為替証書の金額の制限の引上げに伴い料金の段階に変更を加え、その段階ごとに新料金を設定する必要があります。これにつきましては、他の送金機関における送金料金を考慮し、且つ、高額送金に不

当の料金を課して、いた不合理をも是正し、而も、現行収入を確保することを、中途として設定することにいたしたのであります。

又、郵便為替証書の再交付の料金及び払戻しの料金を引上げることにいたしましたのであります。

以上が、只今議題となりました郵便法及び郵便為替法のそれへ、一部を改正する法律案の内容であります。何とぞ十分御審議の上速やかに可決せられれますようお願いする次第であります。

○委員長(若崎正三郎君) お聞きの通りの説明でござりますが、両法案について御質問がありましたら御質問を願います。

○城義臣君 一二、三簡単にちよつと伺いたいと思います。只今の御説明にございました、新料金の決定に当りまして政府でおとりになりました基準の原則と申しまするが、そちらものについて更に御説明頂きたいと思うのであります。

○政府委員(松井一郎君) 御承知のとく郵便料金の定め方といふものについては、只今大臣の説明にもございましたごとく、大体現在の収支の合うようにという形を全般として考えているわけであります。その範囲内において一体どの種別にどの程度の料金を転嫁して行くかという問題につきましては、いろいろ従来の伝統的な料金の体系もありますし、又その種別に応じての負担能力の問題もありまして、いろいろな情勢を考慮いたしまして、おおむねこの辺でよからうというような形できめているものでございまして、必ずしも原価計算といったような意味合

○城義臣君 例えは国鉄の運賃法の第一案によりますと、左の原則といふことで、御承知のように四ヵ条ばかり挙げておりますが、そういうたのをやはり一つの科学的な基準というようなものを、却つてお示しなつたほうがいいのではないかという気もいたしますのですが、ございますれば重ねてお尋ねしたいと思いますが……。

○政府委員(松井一郎君) 私どものほうで取扱つておりまするものというのには、非常に種類も多うございますし、その上に大体郵便料金というものは均一料金制度をとつておりますので、一通りの原価といったものを出すのは、実は技術的に見ても非常に困難なものがあります。併し私どものほうでも現在一応はこの程度の平均コストにあるという数字は持つております。併し従来長い間の伝統として、郵便料金というものが全般としての総合計算といふような形でなされておりましたので、すぐにそれを国鉄式に採用すると、いうわけには参りませんので、この際はそういうことをも考慮しながら、やはり政策的な点を主眼にした料金体系をとつたわけであります。

○城義臣君 只今の御説明で趣旨は了承いたしました。重ねて今お話のお言葉の中にもありましたので伺いたいのですが、例えばこの原価計算といふようなことが非常に困難であるということも想像つきますが、一応事務的に御算出になつていらつしやるのがありますれば、これも一つ参考に承わらして頂きたいところ思うのです。

○政府委員(中村俊一君) それではお

○城謙臣君 只今お示しの原価調査といふようなものによる原価ですね、第一種、第二種、第三種について言え。この新料金との割合が、例えば手紙等で挙げた黒葉書、あるいはこの第三種の赤を、これを補填するというような形になつておるようですが、結果として手紙は当然減るであろうということは予想がつくのであります。どの程度の減を見込んでいらっしゃいますか。

○政府委員(松井一郎君) 手紙と葉書との料金のバランスが当を得ませんと、この両者の間には非常な変化が来るという御趣旨でございますが、御承知のごとく、長い間の両者のバランスは、大体葉書に対しまして封書が二倍といふのがおむねの基準として我が国において慣行的になつておつたのですが、この前の値上げの際に、葉書が据置になされた関係上、御承知のこととく、現行の一対四といふ非常に大きな開きになつております。その結果、封書から葉書への移行というものが、この料金体系の変化に伴いまして、相当多數行われたということは、数字の上で我々も看取できるのであります。ところが、最近におきましては、大体この一種の状況といふものも大きめにあります。そこで、今度の数字の上で我々も看取できるのであります。大体安定したのではないか。本来移行すべきものは移行し尽したのではないから、まあこういうよろしい形に見受けられるのであります。そこで、今度の値上げの場合におきましては、この両

者のバランスという意味におきましては、御承知のことく、原案におきましては、今度は一対三と、むしろ倍数にしておきましては従来よりも縮寄せになつております。従つて、その両者の開きましては、さほど我々は新らしい問題としてお見る必要はないのではないか、ただ封書というものの現行の八円といふものが、先ほども經理局長からのお話にありましたごとく、すでにコストよりも上つておる。而もそれを更に今回の案では十二円に値上げをするということになりますれば、これは相当の減少ということはやはり覚悟しなければならないと見ております。まあいろいろな見方があるだらうと思いますが、年間を通じまして五%平均でございます。御承知のごとく、大体従来の經理を見ましても、値上げの直後は非常に物數が減りまして、それが四月乃至五月たつうちも大体回復して来る。おのずから通信力、一般の自然増加もありますし、そういうことから見まして、年間平均して五%程度の減といふものは、これは相当大きな減を見ていいものであります。大体そのような減が取り得るだらうと我々は一応考えております。

うなことを、戦前の昭和九年乃至十二年当時の日銀の卸売物価指数等に比較して見ましても、日銀卸売物価指数は本年八月において三百四十八倍であるが、今回の郵便料金引上げにより、葉書は二百六十六倍、書状は四百倍となつておるというような点も一応指摘されているようであります。この辺については、いわゆる高過ぎるというようないが、一般的の常識論ではありますけれども、政府当局として、事務当局としてこれに対するはどういうふうな御説明をなさるのでありますか。一応承わつておきたいと思います。

円というような数字を出さざるを得ない状況がつたわけあります。

○三木財調君 大臣もすでにおられたので、これは事務当局からの御返事ではないで、これは事務当局からの御返事ではないであります。しかし、これは事務当局からのおられたのであります。しかし、これは事務当局からのおられたのであります。

○三木財調君 大臣もすでにございましたが、大体今度の改正は、一般会計からの繰入金というものが全然ないものとして、この郵便料金の改正をやるにあつてはちょっと困難かとも思うのであります。しかし、大体今度の改正は、一般会計からの繰入金といふ事業であつて、必ずしも原価計算によつてやるべき性質のものでない、ようと考えられるのですが、当局としては、全然今後一般会計からの繰入金は取らない、あらわないので、この御方針などのかどうか、この点をお聞きしたいのです。

○政府委員(松井一郎君) 郵便事業終

営の基本的に触れる非常に大きな問題でございまして、大臣から答えて頂くのが適當かと思いますが、一応事務当局として考えておる旨を御説明申上げたいと思います。郵便事業が相當強く公的性を持たされておるということを前提として考えますならば、郵便事業は本質的に独立採算としてやらなければならん、ということは出來ないと想います。その場合に、結局一般会計からということになりますと、これは料金で徴収したお金という形になりきります。料金でやりますと、これは現実に利用するというかだから頂戴するわけあります。そこでの調整をどうするか、ということが現実における問題だらうと思います。つまり、料金としての負担がそぞ無理ではないといふ限界においては、やはり原則として一般の運営費というものは、料金で賄つて行くのが公平だらうと思います。併し、非常

にそこに公益的な犠牲を強いられるるの負担を一般に転嫁して行くために、もはや限界を越えるといった場合は、その補給によつてなされなければならぬという性質のものだらうと私どもは考えております。つまり、その公共会計から仰べき、これも又不合理な面がありまして、やはり利用する人から頂くといふ原則は立たない。然らば何でもかでも一般会計から仰げば、これでいいのじやないか、かように考えておられます。

○三木治郎君 料金の改正、いわゆる原価計算に基いて改正するという建議になると非常に公益性の強い、いわゆる日刊新聞のようなものは、特にこれを原価計算にするならば、葉書や封書よりも以上に重量もあるし、非常に高くなつたうと思うのであるが、これは非常に公共性の強いものであるからこそ安くしてるのでありますようが、これなどはこれの負担を結局一種、二種の葉書、封書を利用する人がその負担を受持つということの不合理がさう思うので、従つて、当然このことの不合理が、赤字の出る郵便料金に対する対しては、当然繰入金があつて然るべきだ、さもなければ、これを同額とする原価計算をして、それだけのものを利用者から取立てて行くといふのが、これが正しいことになるわけです。こちになつてゐるのか。

○政府委員(松井一郎君) 私どもが併しに一応原価計算いたしまして、その原価計算通り頂けるものは、これは問題事

ございませんが、どうしても公的の意味において原価計算をやらなければならんということを要求され、それは一般会計から補給していいやないか、ということも確かに一つの筋の通つた私ども考え方だと思ふ。そうしますと、大体原価以上に位へ転嫁するということは原則としてできない、少くとも郵便の料金というものは一応の原価以下のものでなければならんということが前提となるわけになりますが、今はそういうふうに個別的な原価計算主義ということを中心には考えおりません。ですから、結局の原価の分担はありますが、それと相互に転嫁し合つて、どうしても転嫁できないものについては、無理だと、うものについては、これは最後の赤字で一般会計から補給を仰ぐといいますと、これは直接租税政策に関連して来ます。租税の負担を多くする人ばかりでも郵便をたくさん使う、つまり郵便をコスト以下において利用してしまふ人であるということには必ずしもいかねる部分が出て来ると思います。そこで負担し得る限度においては、やはり利用者負担を行く、併しそれが、或る程度以上になつて無理な場合については一般会計から仰がねばならないこうするより差当りの現状としては、たしかないのじやないか、かようになります。

の 一 け 言 版 答 い お や 言 い り か し い の 遊 と い 遊 を 一 は 時 あ な の し 他 ま の い 合 は な

料金案が大体お認め願えるというようなことがありますれば、来年度の予算については、一般会計からの繰入金を無くしてやれるという程度の見通しは持つております。特別な事情か、大きくな変化があれば別問題でございます。
○三木財朗君 どうも今の態度は甚だ意に満たないので、されどどうしても或る程度の繰入金を取るのだという建前を僕は残すべきだと考えるのですが、國の財政の苦しいこともわかつておるのでですが、今日の郵便事業というものが世界各国に比して非常に、何と言いますか、貧弱と言いますか、世界歩的な施設をやつて行く、而も日本は国際郵便法の仲間入りをしてやつて行くのに、今日のあらゆる施設、その他或いはすべての施設でも、もう一番進歩らしい状態にあるのは、これを少しも早く世界並みに立派なものにしなければならないという大きなことに経済的な力を持たなければならぬ。郵便料金の値上げだけでどうにかやつて行くからと、いう程度では、なかなか一家の事業として独立採算の殻の中に立派つてやつて行つたのではいつになつたら日本の郵便事業といふものが世界は前途甚だ心細い次第なのですが、それがないと思いますが、如何ですか。
○政府委員(松井一郎君) 私どもいたしまして、先ほど私がお答えいたしました来年度は何とかと申しますの

は、これは運営上の最低のぎり／＼でございまして、決してこれで郵便事業が非常によくなるというほどのものを期待しておるわけではございません。一般会計のほうで余裕があるならば、まだ／＼郵便事業には縁入れて頂きたいようなものもあります。その点になりますと、これは一般会計の財源と特別会計の関係になりまして、私からお答えするのは或いは適切でないかと思ひますから、適当なときに大臣からでもお答えを願いたいと存ります。

○三木治郎君 この料金の値上げの可否の問題は別としまして、今の説明によると、一種が四円の二種が十二円といふ案のようですが、これを実際に事務を取扱う面から言いますと、四円といふ料金は大体六円なり一円なりの釣銭を出さなければならん。十二円といふ料金に対しては、又これは八円の釣銭を支払わなければならん。これは事務上から言つても手数のかかるところで、買ひようでも相当僅かな釣銭をもらうということは非常に煩雜なので、これは五円、十円というような釣銭を要しない、計算のわかりやすい料金にすることが非常に事務取扱の上から言つても、いつも利用者の側から言つても、いのではないかと思うのですが、先ほどの御説明があつて、一遍に葉書をどうさり上げることは、といふお話をありましたが、私はそのほうがすべての面において便宜じやないか。値上げの可否は別として、そういうようなことに對しての御考慮はあつたのですか、どうですか。

のおつしやいました五円、十円案といふことを考えたのであります。これは先生が今おつしやつたと全く私ども同じ見解を持つてゐるものでありますて、事務の取扱の便宜さというか、そういう点を考えて見ますと又公衆にとつてもわかりいいということを考えてみると、この案がそういう意味においては最上なんだろうと思います。ところが他面郵便の料金といふものは、その料金自身が持つてゐる何と申しますか、値上げの経済的負担ということは、仮に極めて一般国民生活にとって僅少なものであるといったしましても、何しろ国営事業の最も一般の国民が利用しなければならん関係上、これを政府が一〇〇%以上に亘つて値上げするというのは、その心理的な響きといふものがどうも思わしくないというような有力な意見もございます。この点にも成るほど私ども聞かなければならん点もあると思います。それは昨年度の郵便のいろいろな現状調査の際にも、仮に郵便料金が上つても極めて生活に及ぼす影響は僅かである。併し郵便料金も又大幅に上るのだといふ、むしろ心理的な影響を一般の国民としては警戒しているというような点も見受けられますので、そうした点を考慮いたしました結果、止むを得ず現在のようないつ四円、十二二四案ということに落ちついたわけであります。

二円、書留が三十五円ということがありますと七十七円かかる。これはもう非常にどうも何と言ひますか、べらぼうな費用を出して金を送るという結果になるようあります。それで果して運営が行くのですかどうですか、その点一つお伺いします。

○説明員（小野吉郎君） 只今御指摘の点につきましては、私どももよく承知いたします。そのように考へるものであります。一面今度の郵便為替法の改正は、主たる点は通常為替、小為替の統合ではあります。料金体系におきましても、かねぐ他の送金手段との權衡が非常に問題であつたのであります。仮に昭和十五年当時口数にいたしまして六千万を超える取扱があつたのであります。爾来年々減少いたしまして、最近では年間三千万口の利用しかないような状況であります。これは今の低額のところは非常に利用が多いのであります。これは料金が非常に格安になつております。その負担は拡げて高額の為替送金にかかるわけでありまして、そういう方面的の利用が逐年減少する、こういうような苦しい実情にあります。今回の料金の段階並びにその料金の額を決定するに当りまして参考いたしました二つの權衡の問題は、銀行送金が一方にあります。又一面には今回の郵便法の一部改正案の中にもございますが、現金書留の新しい料金体系、これとの考え方において為替事業も再検討せざるを得ないような立場に相成つておるわけでございます。

超えるものにつきましては、すべて金額に制限なく五万円でも十万円でも百円、こういうような状況になつております。他の為替料金を見ますと、小為替の料金におきましては成るほど低額のところは安うございます。百円以下といふ刻みもありますし、そういうところで現金十円で取扱つてゐるわけあります。更に百円を超えてますと五百円以下のものにつきましては十五円、五百円以上千円までが二十五円、かように相成つておるのであります。が、そういう百円或いは五百円刻みのところを、かような低料金にしなければならないとしますと、勢い二千円、三千円、五千円となりますと、銀行送金にとても追付けない高い料金を徴せざるを得ないような状況もあるわけであります。そういう面も併せ考慮いたしまして、今回現金書留料金につきましても百円以下のものは、すべて一番最低の段階といたしまして三十五円、こういうような料金になるのであります。が、私どものほうではこれと睨み合せ、一方には銀行送金五十円との睨み合せも考えまして、できるだけそういう少額の金の送金に、料金が安いことが好ましいことには違ひございませんので、三十円とかよううちに落ちつたようなわけであります。従いまして高い段階になりますと、従来はとかくその方面に非常に不合理な負担をかけておつたのですが、三万円の送金につきましては、今通普通為替にいたしまして一万円のところで百二十円の料金を徴しておりますが、三万円で百円というような刻みにいたしております。

ですが、さつき三木先生からお話をあつたましたが、四円を五円にしたほうが能率も上るのでないかということについて、心理的影響をお考えになつたと、よくわかるのですが、併し仮に五円にして、「一円余計上つたとして、どのくらい増収になるのですか。その点ちよつとお見通しがあれば……。

○政府委員(松井一郎君) 大体現在物數はいろいろ變つて来ておりますが、封書といふものと葉書といふものを考えて見ますると、物數においては葉書が二に対し封書が一という割合であります。物數の上におきまして……。そこで今度の料金改正でござりますが、そういうことをそのまま數字的に見ますと、葉書において一円の値上げをすることは、封書において二円値上げをするに匹敵するわけでござります。物數が半分でございますから、そういう意味合いになるわけであります。今度の値上げにおきましても、大体二種におきましてもおよそ年間二十五億ぐらいの増収を予定しております。一種においても大体その程度のものを予定しております。

○城義子君 私が申上げたいことは、公衆の目から見ますと、三木さんからもお話をありましたが、例えは郵便局舎等については、非常に狭隘で、誠にどうもお粗末な目に余るもののが多過ぎる。そこで仮に一円といふものが余計上げられたために、負担するほうから言えども実際大したことではない。併しそうした増収があるならば、むしろ私は増収策を図つて、日常公衆が利用される郵便局はもう少し立派な明暦な能率の上るものにすべきではないかといふような気がするのです。心理的影響

といふようなことだけでもありますまいけれども、他の例を申上げても、例えば私鉄なんかの場合、監督官庁のほうでは料金が上ることが一般大衆の足に非常な支障を来たすと言つて抑えるけれども、そのために朝晩その私鉄を利用する者は、実にその設備の悪い不便極まりない車に荷物のように押込まれるということがあるのであります。この辺を勘案しますと、一律にただ心理的影響だということのみの意味において、当然増収の図り得るものは、むしろ増収を図つてそれだけよくなるといふこととのほうが文化を向上するゆえんではないかと、こういふような気もいたしますので、私は反対をいたしているのではないかと、そういう国民の声もあるということを将来やはり御勘案頂きたいと思うので、この際要望申上げておきたいと思います。

かかるに至つてゐるので、或る程度の
値上げも止むを得ないのではないかと
は考えておりますが、値上げをするか
らには、ただ赤字だから値上げをする
というばかりでなく、値上げをするか
らにはいろいろとやはりサービスの改
善をいたしたいといろくらいいことであ
なければ、「一方的でどうも面白くない」
と思うのですが、そのサービスの改善
は、むしろさつきも言つた通り、城さ
んもおつしやつたよな工合に、郵便
局へ行つても感じがいい、余り小汚く
ないというような明るい感じの持てる
ようなのもこれは一つのサービスであ
ると思うが、この値上げに関してサー
ビスの面で何らかお考えになつておる
ことがあります。

○城義臣君 今三木先生から一般会計題その他の問題に關しましても、最前からやらせておりまするよう、一般会計からう工合に私どもは考えておるわけであります。これはいづれ大臣がおいでになつたときにお強く要望したと申します。

以上は、我々のサービスの基本であります郵便物を安全に確実に送ると、そうして与えられた範囲内においてできるだけ早く送るという点については、誠意を籠めてやつて行きたい、かよろに考えております。

○三木治郎君 まあこのサービスの問題その他の問題に關しましても、最前からやらせておりまするよう、一般会計からう工合に私どもは考えておるわけであります。これはいづれ大臣がおいでになつたときにお強く要望したと申します。

うとは考えておりません。併し現状至るにはいろいろなそれ相当な理由あつて参つて来たことでありますし、簡単にこれを元に還すとか還さないとかいうような形ではこれはなかなか結論を打出し得ないだらうと思います。そこで現状に即するよう合理に行き過ぎた点は直すように、そうう点についてこれからいろいろと具体的な施策を施して行きたいと、そういうふうには考えておりますが、今ここでこれをどうするというふうな具体を持つて申上げる段階にはまだ立ちつておりますので。

のだからどこかサービスをよくすべきであるということは極めて御尤もなお考えであると思います。ところが先ほど郵政大臣のこの本案に対する説明の中にもございましたように、この値上げのよつて来ましたゆえんのものは、全く現在の事業維持のためにどうしても最小限度必要な赤字というものを埋めて行きたいということが基本になつております。而もその中には今度の行政整理によつて縮小せらるる人件費をも含んでおります。従つて私どもとしては、この値上げによつて得られる費用といふものは、現在の事業規模といふものを辛うじて運営して行けるだらうといふ程度の大体増収しか期待できないと、かような次第でありますので、サービスと一口に申上げましても、それが例えは人を要するとか非常な費用

から繰入金を取るべきだというようですが、それはそれとして、やはり郵便事業の独立採算制を実現するという一つの目標を掲げられておる以上は、いろいろ事業の合理化であるとか、或いは特定制度の改善等を実施しまして、経営の経済化を図るという必要があるのですけれども、何とかござれについて御計画等がおありであれば、その点を伺いたいと思います。

○政府委員(松井一郎君) 制度の改善の問題につきましては、いずれそのうちに私どもとしてもいろいろな角度からこの問題を取り上げて行かなければならんと思つております。現在の今御指摘になられました特定局制度と申しますか、これの現状というものが必ずしも我々としても満足すべき状態である

○説明員（小野吉郎君） 来年度の目標は、私どももいたしましては一億五億を頭に置いております。但し大蔵省の資金運用計画の期待の数はそれよりも上廻つておりますて、六百億くらは是非やつて欲しい。特に今日まだ程の運びに至つておりませんが、郵貯金の利子でも上げるようになりますと、普通貯金で相当儲かるであろうと、そういうところで資金運用計画の面では六百億を期待いたしております。我実際の今の実情から判断いたしまとまあ五百億がせいふではあるとかかとがように考えております。

○城郷臣君 その方策は何かございますか、特定の……。

○説明員（小野吉郎君） 方策につきましては、これは前々そういつた方法をとつておきますが、通常貯金と、いろいろな方法でござります。

54

のはこれは成るほど殖えるには殖えますが、なか／＼宣伝なり周知の仕方が

利子を上げましても、それだけで直ちに自然に流れ来るものではないようあります。なか／＼貯金というものはやりにくいものでありますし、相当にやはりお勧めしないとなか／＼集まつて来ないような状況でございますので、やはり積立貯金、或いは定期貯金、こういったもので相当勧奨せざるを得ないと思つております。

○城義臣君 これは予算を伴わなければ急には実現できませんが、公衆の側

かから言葉うと、窓口が少いというふうな感じを持つのですが、この点はどんなものでございましょうか。やはり事務当局としてもそういう声を十分お聞き取りだと思いますが、こういう点を十分将来に亘つて勘案して頂きたい。国民の貯蓄に利便を供するという形で、こういう方向へ是非持つて行つて頂きたいためのと、こういうふうに存じます。

○説明員(小野吉郎君) お説の通りでございまして、私どももそういつた取扱の機関が殖えればやはり集まるものは多くなる、かように考えております。ただ窓口機関を殖やしますことは、主として都会方面には相当今日普及しておりますわけでございますが、自然、局のない村に郵便局を置くというようなことになりますらうかと思います。経営上の問題といたしまして、そういうところは得てとかく採算が合わないところでございまして、財政状況の関係からも睨み合せなければならぬわけでございまますが、将来大いにそいつた線へでござるだけ窓口機関が多いことが望ましく、こういう気持は持つております。

す。

○城駒田君 そういうお気持があれば、方法とすれば、例えば民間等の金融機関で扱つておるような簡易な方法、例えば一定の職員を置かず、代理店と申しまするが、一つの請負のよな形で簡易に預金を貯取すると、これは相当信用のあるものであれば、その辺を工夫すれば、改めて立派な郵便局を設ける必要もないし、又そこへ公務員としての一定の職員を置いてやるだとか、国営だとかいうような觀念からすれば非常に飛躍したような議論のようであります。そのことが国民をして貯蓄の習慣をつけると、或いは又預金者から非常に便利であるというようなこともあるので、その辺まで押しつけて考えて見るといいのではないかと、こういうふうな議論をよく聞きますので、私もそれに同感しております。ですから、将来のことですけれども工夫して頂いたらしいのではないかと思います。

○説明員(小野吉郎君) その点につきましては、現在の状況ではできるだけ足で撒き集めるという方法はとつております。現在郵便局の区域に入らないところはないわけですが、少くとも個々のそれでなく、一つの団体といたしてそういう方法はとつております。

一面には請負と申しましてよいのでござりますかどうかですか、少くとも個々の外勤の定員もござりますし、足によつてそいつの方針はとつております。

今まして、毎日日報のようなことで集めを頂いて、それを月に一回郵便局員が金銭に廻ると、こういうような方法を今日とつておるわけであります。

○城義重君
了承いたしました

○委員長(岩崎正三郎君) それではおとつと私も質問したいのですが、今貯金局長のお話によると、三木君の質問に対しても、まあ値上げをして、あるいは安全確実な郵便事業をやつて、サービスをやりたいというような御意見であるようあります。どうも根柢的にはこれは政府の予算の組み方で、いふことになるでしょうけれども、それはさておきまして、とにかく今の立派算制といふものは誠にお話を聞いておるというと今日不安定なものでもあるし、原価計算のほうから見ても何か舟が折れると、骨が折れて仕事が忙しくなれども、三木君の質問にあつたように、十円も万全を期したいというが、今首切りほど三木君の質問にあつたように、十円とか四円とかいうような半端なことではます、現業のほうでは骨が折れると、骨が折れて仕事が忙しくなれども、やはり十四円、或いは葉書二円とか四円とかいうような半端なものにしておいていいのかも知らんけれども、そういう感じを持つのです。されば、その辺をもう少し納得の行くよう御説明を願いたいのですが……。

○政府委員(松井一郎君) 只今の御指摘は私どもにとつても苦しいところをお聞きになつたものと思いますが、先ほど申上げましたごとく、現在の収入を確保して、そらしてかたゞ、事務の簡素化を図つて行くという面から申上げれば、確かに五円十円にするに越したくはないが、その辺をもう少し納得の行くよう

二二七

私が申上げましたような配慮が中心となつて四円というものが打立てられると、そらしますと現在の我々として必要な最低限度の増収というのも四田円ではどうしても期待できないというわけでございます。これは御承知のとく、官厅会計は一年ごとに立てられるので、長い目で見られた場合のこととは必ずしもそれに一致しないかも知れませんが、差当り来年度予算といふ程度の見通しにおいては、なかへ、必要な俸給を支払つて行き、必要な現状の施設をやつて行くだけで四円、十円ではどうしても辻褄が合わない、そこまで止むを得ず十二円案というものになつたということが四円十二円案の立つた実体でございます。その辺は一つ御了承願いたいと思います。

卷之三

うちのものを別にもらつておりますし、雑誌社なんかでもたくさん使つておりますが、雑誌の値段の中に纏込んでおります。しかし、やはり米の値段なんかもそういふものは労務者の人たちには給料のほうで勘案しておるらしいござりますから、これは独立採算制で現状のままでいいのではないか知らんと、この頃こういうふうに考え方直して来ておるの、でござりますが、それはそれとして、さつきからの話を葉書四円手紙十二円と、これは党の意向をまだ聞いておりませんから私勝手にここでおしゃべりするのはどうかと思うのですが、私の考え方では、これはやはりスマートに……取扱う人の能率のことも考えませんと、葉書一枚買つても四円で一円釣りがある。現行の通貨とのバランスも考えませんと、五円持つて行つても一円釣りがある。葉書二枚買つてしまふても二円釣りがある。三枚買つても二円ですから又釣りがある。四枚買つても十六円で釣りがある。五枚買つても二円釣りがある。切手を一枚買つてやつと十円札一枚。切手を一枚買つても十二円、一枚買いましても二十四円、三枚買いましても三十六円、四枚買つても四十八円で、やつと五枚買つて六十円です。一枚十二円で切手を買つたときに、あと八円都電の切符が買えますけれども、都電の切符も何だか値上がりしそうなんで、こちらはやはり窓口におる人の能率も考えてやりませんと、それこそ能率資金をもらわなければいけないことにもなりますので、さつき丁度よい都合の御説明をなさつておりますから、葉書のほうを一円値上げをいたしまして、こいつ二枚買ひる

としますと一円、それで封書一枚で二円値段を引下げますと、これで同じです。何というのですか、郵政省のほうの会計としては同じですから、同じならもつと皆さんの便利なよう五円、十四としたほうがよいと考えますけれども……。

○政府委員(松井一郎君) 深川委員から御指摘のごとく、大体葉書一円の値上げと封書一円の値下げというものは、予算的には見合う問題でござります。従つて予算の上では別にどうこうという問題はありません。ただそ他の問題でございますが、先ほど私が申上げたことを又繰返すようになりますのであります。おつしやる通り、事務の手続、能率といった点については、これは四円、十二円のほうがよいといふ何らの理由はございませんし、御指摘のごとく五円、十円の案が優れておるということはこれはもう問題のないところだと思います。ただ他方における私があなど申上げましたような意味において、郵便事業の値上げといふことが、五円になると一五〇%ですから、一〇〇%以上の心理的影響があるといったような点をどの程度重く見るかといふ問題で分れて来るだろと思ひます。その問題はそろ懸念する必要がないじやないかといふ立場からすれば、おのずから問題は五円、十円に落ちついて行くだらうと思ひますし、いやそうでない、やはり政府の施策として葉書の値上げの持つておる物価に及ぼす心理的影響といつたものを考慮するから、どうしてもこれは一〇〇%以下にとどめるべきだというよしな立場を重要視いたしますれば、おのずからこれは四円、十二円案ということが

打出されて参ります。その辺になりますとこれはもう見方と申しますか、見解の相違になつて参ります。私どもとしては、やはり一応原案者としては後者をとつてここに四円、十二円を出した、そういう点を御説明申上げておきたいと思います。これで閉会いたしました。

○委員長(岩崎正三郎君) ほかに御質問ございませんか。では又本審査のときにも質問もできることでござりますから、本日の予備審査はこの程度で止めたいと思います。これで閉会いたします。

午後三時四十二分散会

十月二十三日予備審査のため、本委員会に左の事件を付託された。

一、郵便法の一部を改正する法律案
二、郵便為替法の一部を改正する法律案
三、郵便法の一部を改正する法律案

郵便法の一部を改正する法律案
郵便法(昭和二十一年法律第二百六十五号)の一部を次のように改正する。

第十七条第一項第一号中「第四種のうち〔商品の見本及びひな形〕三百グラム」を「第四種の刷物〔三キログラム〕」を改める。
第十九条を次のように改める。

第十九条 削除

第二十条第一項中「電気通信省」の下に「又は日本放送協会」を「左の郵便物で開封するものは、第四種郵便物とする。番種を内容とする

ものには、」の下に「省令の定めるところにより、」を加え、同様第二項中「他の法律に規定のあるもの及び」を削る。

第二十一条を次のように改める。
第一項(第一種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第二十二条第二項を次のように改める。
第一項(第一種郵便物) 料金は、重量二十グラム又はその端数ごとに十二円とする。

第二十二条第二項を次のように改める。

第二種郵便物の料金は、通常葉書にあつては四円、往復葉書にあつては八円、小包葉書にあつては五円とする。但し、十二月十五日から翌年一月十日までの間に省令の定めるところにより年賀状として差し出された通常葉書の料金は、三円とする。

第二十三条第四項中「三円」を「四円」に、「八十銭」を「一円」に、同第五項中「一千二百円」を「一千円」に改める。

第二十五条第二項中「六百円」を「千円」に、「九百円」を「五百円」に改める。

第二十六条及び第二十七条を次のように改める。

第二十七条(第五種郵便物) 第一種郵便物で差出郵便局の承認のもとに密閉したものも、同様とする。

第五種郵便物の料金は、重量百グラム又はその端数ごとに十円と

第三十一条を次のように改める。

第一項(第一種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第二項(第二種郵便物) タイプライターによる場合を含む。したまでも、郵便葉書でないものをいう。以下同じ。)を内

容とするもの

二 開封としないもの(第二十六條第一項後段の規定により密閉したもの)を除く。

第一種郵便物の料金は、重量二十グラム又はその端数ごとに十二円とする。

第二十二条第二項を次のように改める。

第二種郵便物の料金は、通常葉書にあつては四円、往復葉書にあつては八円、小包葉書にあつては五円とする。但し、十二月十五日から翌年一月十日までの間に省令の定めるところにより年賀状として差し出された通常葉書の料金は、三円とする。

第二十三条第四項中「三円」を「四円」に、「八十銭」を「一円」に、同第五項中「一千二百円」を「一千円」に改める。

第二十五条第二項中「六百円」を「千円」に、「九百円」を「五百円」に改める。

第二十六条及び第二十七条を次のように改める。

第二十七条(第五種郵便物) 第一種郵便物で差出郵便局の承認のもとに密閉したものも、同様とする。

第五種郵便物の料金は、重量百グラム又はその端数ごとに十円と

第三十一条を次のように改める。

第一項(第一種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第二項(第二種郵便物) タイプライターによる場合を含む。したまでも、郵便葉書でないものをいう。以下同じ。)を内

容とするもの

二 盲人用点字のみを掲げたもの

を内容とするもの

三 植物種子、苗、苗木、茎、根、樹皮及びきのこで栽培又は培養の用に供するものを内容とするもの

四 昆蟲、家きんの卵、はち及び食用ができる繁殖又は飼養の用に供するものを内容とするもの

五 法令の規定に基いて行う食糧の検査のため官公署相互間に発受する食糧の標本を内容とするもの

六 前項第一号に掲げるもの

七 重量百グラム又はその端数ごとに

四円

第二項第二号に掲げるもの

八 重量一キログラム又はその端数ごとに

一円

三 前項第三号から第五号までに掲げるもの

九 重量百グラム又はその端数ごとに

二円

第三十一条中「二十五円」を「三十円」に、「三十五円」を「五十円」に、「四十五円」を「六十五円」に、「五十円」を「八十五円」に改め、同条に次の二項を加える。

長さ、幅及び厚さの合計が一メートルをこえる小包郵便物で重量四キログラム以下のものは、前項の料金算定に当つては、重量四キログラムをこえ六キログラム以下のものとみなす。

第三十二条第四項中「並びに日本銀行」を「日本銀行並びに社会保険診療報酬支払基金」に改める。

第三十二条の二第二項中「二円」を「二円」に改める。

第三十二条第三項中「六百円」を「千円」に改める。

する。

第二十七条の次に次の二条を加える。

第二十七条(第一種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第二十八条(第二種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第二十九条(第三種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十条(第四種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十一条(第五種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十二条(第六種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十三条(第七種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十四条(第八種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十五条(第九種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十六条(第十種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十七条(第十一種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十八条(第十二種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第三十九条(第十三種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第四十条(第十四種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第四十一条(第十五種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第四十二条(第十六種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第四十三条(第十七種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第四十四条(第十八種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第四十五条(第十九種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第四十六条(第二十種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

第四十七条(第二十一種郵便物) 左の郵便物は、第一種郵便物とする。

する。

第四十三条第二項中「十五円」を「二十円」に、「三十円」を「四十円」に、「五十円」を「六十円」に改める。

第四十四条(転送) 第二十七条の二に規定する市内特別郵便物以外の郵便物は、その受取人がその住所又は居所を変更した場合においてあらたな住所又は居所が判明しているときは、これをそのあらたな住所又は居所に転送する。この場合には、当該郵便物が速達又は航空郵便としたものでも、速達又は航空郵便の取扱をしない。

小包郵便物又は書留とした通常郵便物を転送したときは、郵政省は、配達の際あらたに受取人に左の料金を納付させる。受取人が納付しないときは、差出人がこれを納付しなければならない。

当該郵便物があらたな住所又は居所にあてて転送する郵便局に差し出された場合と同一の料金(書留料以外の特殊取扱の料金を除く)。

当該郵便物の書留料

第八十円」を「千五百円」に「七百二十円」を「九百六十円」に「四百五十円」に「五百円」を「六百円」に改め、同条第三項中に「百八十円」を「百八十円」に改める。

郵便物は、その受取人がその住所又は居所を変更した場合においてあらたな住所又は居所が判明しているときは、これをそのあらたな住所又は居所に転送する。この場合には、当該郵便物が速達又は航空郵便としたものでも、速達又は航空郵便の取扱をしない。

小包郵便物又は書留とした通常郵便物を転送したときは、郵政省は、配達の際あらたに受取人に左の料金を納付させる。受取人が納付しないときは、差出人がこれを

納付しなければならない。

当該郵便物があらたな住所又は居所にあてて転送する郵便局に差し出された場合と同一の料金(書留料以外の特殊取扱の料金を除く)。

当該郵便物の書留料

第八十円」を「千五百円」に「七百二十円」を「九百六十円」に「四百五十円」に「五百円」を「六百円」に改め、同条第三項中に「百八十円」を「百八十円」に改める。

当該郵便物の書留料

第八十円」を「千五百円」に「七百二十円」を「九百六十円」に「四百五十円」に「五百円」を「六百円」に改め、同条第三項中に「百八十円」を「百八十円」に改める。

当該郵便物の書留料

第八十円」を「千五百円」に「七百二十円」を「九百六十円」に「四百五十円」に「五百円」を「六百円」に改め、同条第三項中に「百八十円」を「百八十円」に改める。

当該郵便物の書留料

第八十円」を「千五百円」に「七百二十円」を「九百六十円」に「四百五十円」に「五百円」を「六百円」に改め、同条第三項中に「百八十円」を「百八十円」に改める。

当該郵便物の書留料

八十円」を「千五百円」に「七百二十円」を「九百六十円」に「四百五十円」に「五百円」を「六百円」に改め、同条第三項中に「百八十円」を「百八十円」に改める。

第五十二条第一項に後段として次のように加える。

この場合には、当該郵便物が速達又は航空郵便としたものでも、速達又は航空郵便の取扱をしない。

第五十三条を次のように改める。

第五十三条郵便物の還付の際の料金(小包郵便物又は書留とした通常郵便物を差出人に還付すべきときと当該郵便物がそのあて先への郵便物配達を受け持つ郵便局に差出人の住所又は居所にあてて差し出された場合と同一の料金(書留料以外の特殊取扱の料金を除く))。

三十五円

二 損害賠償額が千円をこえるもの

千円をこえる二千円又はその端数ごとに現金を内容とするものにあつては一円の割合

現金以外の物を内容とするものにあつては一円の割合で算出した金額を三十五円に加えた金額

に加えた金額

十五円」に「三十円」を「四十円」に改め、同項の次の第一項を加え

速達とする通常郵便物で他の特殊取扱としないもののうち、その納付料金額が当該郵便物の料金及び速達料の合計額には達しないけれども前項の速達料相当額以上であるものについては、第五十五条の規定を準用する。

第六十条の二第四項第一号中「二十円」を「二十五円」に、同項第二号中「十円」を「十五円」に、「二十円」を「三十円」に「十五円」を「三十円」に、同項第三号中「十五円」を「三十円」に「十五円」を「三十円」に改める。

第六十一条第三項中「四十五円」を「五十三円」に改める。

第六十二条第四項及び第六十三条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

第六十三条第三項中「四十五円」を「五十五円」に改める。

第六十四条第四項及び第六十六条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

第六十五条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

第六十六条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

第六十七条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

第六十八条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

第六十九条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

第七十条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

第七十一条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

第七十二条第三項中「四十五円」を「五十円」に改める。

る。

2. 附則 この法律は、昭和二十六年十一月一日から施行する。

第二十二条第二項但書の規定により年賃状として差出された通常葉書の料金は、同項但書の規定にかかるわらず、二円とする。

この法律の施行前に差し出された郵便物については、なお従前の例による。

この法律の施行に私設されている郵便差出箱又は使用されている郵便私書箱のその期における取集料又は使用料は、月割額による。

は、普通為替証書の持参人)に普通為替証書と引き換えて為替金を払い渡す。

第十一条削除 第十一条中「前三条」を「第八条及び第九条」に改める。

第十二条第一項を次のように改め

る。

第十一条削除 第十一条中「前三条」を「第八条及び第九条」に改める。

第十一条第一項を次のように改め

る。

以下の場合百二十五円
四万円をこえ、五万円
以下の場合百四十五円

同

普通為替の料金と電信に関する規定

二 電信為替

普通為替の料金と電信に関する規定

する料金を基準として省令で定める金額との合計額

前條第一項但書の規定により制限額を引き上げた場合における郵便為替については、五万円又はその端数ごとに各別に郵便為替証書を発行したものとみなして、前項の例による。

郵便為替の料金は、差出人が第八条又は第九条の規定により現金を郵便局に差し出す際、これを納付しなければならない。

第十九条第一項第二号中「通常為替証書」を「普通為替証書」に、同項第三号中「通常為替」を「普通為替」に改める。

第十二条第一項第一号を次のように改め、同条第二項中「十円」を「二十円」に改める。

一 電信為替証書を「失したとき」、「第二章 通常為替」を「第二章 普通為替」に改める。
第二十五条第一項中「通常為替証書」を「普通為替証書」に改める。
第二十六条第一項中「通常為替」を「普通為替」に、「第十七条第四項」を「第十七条第三項」に改め、同条第二項を削る。

第十七条を次のように改める。

第二十七条（普通為替証書の記載事項の訂正等） 普通為替証書の指定のまつ消は、郵便局が、差出人

の請求によつてする。

第二十八条第三項を削る。

第二十九条 削除

第三十条第二項を次のように改め

る。

前項の規定による取扱について

は、差出人は、郵便又は電信に関する料金を基準として省令で定める料金を納付しなければならぬ。

第三十一条第一項中「通常為替」を「普通為替」に改め、同条第三項中「第二十七条规定」を「前条规定」に改める。

第三十二条第二項中「失され、若しくは」を削り、同条第三項中「十円」を「二十円」に改める。

第三十三条第一項中「通常為替」を「普通為替」に改め、同条第二項を削る。

第三十四条第二項中「第二十七条规定」を「第三十条第二項」に改める。

第三十五条を次のように改める。

第三十六条（振出請求書の記載事項の訂正） 第九条の規定により差出人が現金を差し出した郵便局は、差出人の訂正の請求があるときは、振出請求書の記載事項を訂正し、又は払渡郵便局に訂正の請求があつた旨を差出人の指定に従い郵便若しくは電信で通知する。

前項の通知があつたときは、払渡郵便局は、為替金を払い渡さない。但し、既に為替金を払い渡された後であるときは、その旨を差出人に通知するに止める。

為替金の払い渡しの解除の請求があつた場合において、その請求を受けた郵便局が払渡郵便局でないときは、差出人の指定に従い郵便又は電信で払渡郵便局に解除の請求があつた旨を通知する。

第一項及び前項に規定する通知の取扱については、第三十条第二項の規定を準用する。

第三十八条を次のように改める。

第三十九条（准用規定） 電信為替については、第二十八条及び第三十条から第三十三条规定までの規定を準用する。この場合において、第二十八条第一項、第三十条第一項及び第三十二条第一項中「第八条」とあるのは、「第九条」と読み替えるものとする。

前項において準用する第三十二条第二項の規定による払もどし

払い渡した後であるときは、その旨を差出人に通知するに止める。

第一項に規定する通知の取扱に

ついては、第三十条第二項の規定を準用する。

「第四章 小為替」を削る。

第三十七条を次のように改める。

第三十七条（払渡の停止） 電信為替の差出人が為替金の払い渡しの停止を請求したときは、郵便局は、為替金を払い渡さず、又は払渡郵便局に払い渡しの停止の請求があつた旨を差出人の指定に従い郵便若しくは電信で通知する。

前項の通知があつたときは、払渡郵便局は、為替金を払い渡さない。但し、既に為替金を払い渡された後であるときは、その旨を差出人に通知するに止める。

為替金の払い渡しの解除の請求があつた場合において、その請求を受けた郵便局が払渡郵便局でないときは、差出人の指定に従い郵便又は電信で払渡郵便局に解除の請求があつた旨を通知する。

第一項及び前項に規定する通知の取扱については、第三十条第二項の規定を準用する。

第三十八条を次のように改める。

第三十九条（准用規定） 電信為替については、第二十八条及び第三十条から第三十三条规定までの規定を準用する。この場合において、第二十八条第一項、第三十条第一項及び第三十二条第一項中「第八条」とあるのは、「第九条」と読み替えるものとする。

前項において準用する第三十二条第二項の規定による払もどし

は、電信為替証書を「失した場合においても、これををする。

第一項において準用する第三十

三条の規定による払渡郵便局及び払もどし郵便局の変更について

は、差出人又は受取人は、その料金として十円を納付しなければならない。

附 則

1 この法律は、昭和二十六年十一月一日から施行する。

2 この法律の施行の際まだ為替金が払い渡されていない通常為替及び小為替は、この法律の規定による普通為替とみなす。

昭和二十六年十一月一日印刷

昭和二十六年十一月五日発行

參議院事務局

印刷者 印刷所